

Market eyes No.61

Daiwa Asset Management

アジアとの貿易拡大を目指す『カナダ』 ～『アジア太平洋ゲートウェイ・輸送ルート整備計画』～

- ▶ カナダはロシアに次いで世界第2位の国土面積を有している。広大な土地から産出される『エネルギー資源』『鉱物資源』『穀物』は主要な輸出品目となっている。
- ▶ カナダの輸出は米国向けが7割以上のシェアを占めており、これまでは米国との貿易を中心に成長を遂げてきたといえる【図表1】。カナダは新たな成長戦略を『成長が著しいアジアとの貿易拡大』に見出している。現状のアジア向け輸出は、伸び率は高いものの、中国、日本、韓国の3カ国を合計しても僅か7.6%のシェアである【図表1】。それだけに将来の成長余地は大きいといえる。
- ▶ カナダは2006年にアジアとの貿易拡大戦略の柱として『アジア太平洋ゲートウェイ・輸送ルート整備計画』を策定した。不足していた西部地域の流通網を強化する計画である。アジアへの海上・航空輸送設備の拡充、国内流通網（大陸横断鉄道、道路、流通基地）の整備を推進中である【図表2】。効率的な流通システムの構築によってアジア市場での競争力を確保する狙いである。
- ▶ カナダ西海岸の2大輸出港であるバンクーバー港、プリンス・ルパート港【図表2】から上海までの航海日数は米国西海岸のロサンゼルス港に比べて、各港1日、2日短縮できるという。燃料費を含めた輸送コスト削減効果も競争力の優位性に繋がっている。

【図表1】 2011年の輸出先比率

	構成比	前年比伸び率
米国	73.3%	9.9%
英国	4.4	17.6
中国	3.9	27.3
日本	2.5	16.2
韓国	1.2	38.5
その他	14.7	—
合計	100.0	12.0

(出所) ジェトロ

【図表2】 「アジア太平洋ゲートウェイ・輸送ルート整備計画」のプロジェクト例
(イメージ図)

※【】内は地名



(出所) カナダ運輸省より大和投資信託作成

※次ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。(1/2)

投資信託の留意点 ●●●

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、 3.15% (税込) です。
換金手数料	料率の上限は、 1.26% (税込) です。
信託財産留保額	料率の上限は、 0.5% です。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）	費用の料率の上限は、 年2.121% (税込) です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。（その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 詳細につきましては、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- ◆ 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- ◆ 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。